

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回気仙ブロック）会議録 【気仙ブロック：大船渡市、陸前高田市、住田町】

○ 日 時：平成31年2月7日（木）14時00分～16時00分

○ 場 所：大船渡地区合同庁舎 4階 大会議室

○ 出席者

① 会議構成員

大船渡市関係者（資料「出席者一覧」のとおり）

陸前高田市関係者（資料「出席者一覧」のとおり）

住田町関係者（資料「出席者一覧」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

沿岸南部教育事務所（資料「出席者一覧」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者一覧」のとおり）

○ 傍聴者：一般4人、報道2人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

【県教委】

- ・ 資料No. 1「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料No. 2「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料No. 3-1「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 3-2「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料No. 3-3「高校教育を巡る最近の動き」、資料No. 4「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

【伊東 陸前高田商工会長】

- ・ 資料No. 3-2「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」において、平成32年度に計画されていた遠野地区の遠野高校と遠野緑峰高校の統合及び久慈地区の久慈東高校と久慈工業高校の統合の時期が延期されたことが示されている。一方で宮古地区の宮古商業高校と宮古工業高校の統合は計画どおり進めることとしている。統合については、遠野地区と久慈地区を延期した理由と宮古地区については計画どおりに進めることとした理由を教えてください。また、花巻南高校や水沢工業高校の学科改編、葛巻高校、前沢高校及び山田高校の学級減を延期した理由をお聞かせ願いたい。

【県教委】

- ・ 遠野地区の遠野高校と遠野緑峰高校の統合、久慈地区の久慈東高校と久慈工業高校の統合については、平成30年度入試において、定員充足状況等に変化があったことから延期の判断をしたところである。一方、宮古地区の宮古商業高校と宮古工業高校については、平成30年度までの入学者の状況等の検証結果及び地域の理解も進んでいることから、計画どおりに統合を進めることとしたものである。
- ・ 参考資料No. 5「新たな県立高等学校再編計画」p27の「前期再編プログラム総括表」において、「統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合の時期等について検討します」と記載している。これは、

策定した計画を機械的に進めるのではなく、定員充足状況等、計画の策定時と状況が大きく変化した場合には、柔軟に対応する部分も残してほしいとする再編計画案公表後にいただいた意見を踏まえ、盛り込んだ内容である。

- ・ 学科改編、学級減の延期については、入学者数等の数だけでなくブロック内の中学校卒業予定者数や各校の定員充足状況等を検証した結果の判断である。

【泉田 住田町産業関係者代表】

- ・ 現在の「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年 3 月策定）を策定する際に実施された地域検討会議にも参加したが、その際、中学生だけではなく、保護者の意見を聞くためのアンケートも実施した方がよいのではないかという主旨の提案をした。今回、保護者の意見を聞くためのアンケートは実施していないのか。

【県教委】

- ・ 再編計画策定に関わる保護者へのアンケート等は実施していないが、後期計画の策定にあたり、保護者の意見も十分に伺いたいという理由もあり、会議構成員として、PTAの代表の方に出席をお願いしている。

【泉田 住田町産業関係者代表】

- ・ 県内の各校においては、生徒や保護者を対象とした学校評価アンケートを実施し、学校に対する生徒、保護者の満足度等について調査をしていると聞いている。学校に対する満足度等も再編計画策定に当たっての参考となるのではないかと考える。県教委は県内各校の学校評価の結果を把握しているのかお聞きしたい。また、学校評価アンケートの結果を公開しているか教えてほしい。

【県教委】

- ・ 県立高校においては、各校ともに学校評価アンケートを実施しており、県教委においてもその結果を把握している。結果も後期計画を検討する際の参考の一つとしたい。なお、アンケート結果は各校のホームページ等で公開している。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ まず、本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

【戸田 大船渡市長】

- ・ 大船渡市における平成元年の出生数は約 500 人であったが、平成 20 年の出生数は、平成元年の約半数となった。また、平成 30 年の出生数は、平成 20 年と比べて約 25%減少しており、少子化が加速度的に進んでいるのが現状である。
- ・ このように、少子化が進む中においては、高校の統合等を検討することは、やむを得ないと思われるが、統合により公共交通機関での通学が困難になる場合には、通学支援策を検討する

ことも必要と考える。

- ・ 少子高齢化に伴う労働力人口の減少で、現在、日本全体が深刻な人手不足に直面している。政府は外国人労働者の受け入れに前向きな姿勢を示しており、今後、岩手県においても外国人の受け入れに向けた対応も必要になるのではないかとと思われる。県内すべての学校で外国人を受入れることは難しいと思われるので、外国人の受け入れに対応できる学校を指定する等の対策が必要と思われる。

【戸羽 陸前高田市長】

- ・ 気仙ブロックには、普通科を設置している高校として高田高校、大船渡高校、住田高校の3校があるが、普通科への入学を希望する中学生の多くは、各校の進学実績により進学先を決める傾向がある。
- ・ 専門高校と比べ普通高校は学びの特長を出しにくいように思う。学校ごとに学びに特色を持たせるなど、魅力ある学校づくりに取り組む必要があると考える。
- ・ 高田高校の海洋システム科は、「全国水産・海洋系高等学校生徒研究発表会」において東北代表として全国大会に数多くの出場を果たし、過去には最優秀賞（文部科学大臣奨励賞）を受賞するなど成果を上げている。研究発表の様子を見たこともあるが、発表の内容や発表する生徒の姿勢等も非常に立派であり、生徒が十分に力を発揮していると評価している。
- ・ 一方で、海洋システム科は大幅な定員割れが続いている状況にあり、卒業後、漁業後継者となる者も少ない。また、地元の水産関連企業への就職にも十分結びついていないのが現状である。
- ・ よって、これまで以上に地域の水産業界との連携を密にし、地元水産業界が必要とする人材育成に向けた取組を進めるべきだと考える。これは、水産業に限らず農業等にも言えることであり、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を作るべきではないかと考える。

【神田 住田町長】

- ・ 資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」 p 2 の「県立高等学校配置の考え方」のなかで、学校規模の基準として、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模を「原則4～6学級程度」としているが、大規模な学校でも生徒間の交流は一部に限られていることも多く、小規模校であっても社会性を身につけることは十分可能と考えている。
- ・ 少子化が進む現状の中で、1学級の定員40人が適正なのかどうかについても検討する必要があると思われる。少人数学級を導入することで、教師と子どもたちとの触れ合いの場面が増え、きめ細かな指導が可能となるのではないかと考えている。
- ・ 教育の大きなテーマは「生きる力」（変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな心、健やかな体の知・徳・体をバランスの取れた力）を育むことであると考えている。この「生きる力」をどのようにして身につけさせるのか、これからの教育を考える上で、大切な視点であると考えている。この点において、住田高校は「生きる力」を育むことができる学校であると評価している。
- ・ また、沿岸部、中山間地のそれぞれの地域の高校には役割があり、地域の将来を担う人材の育成の視点も高校再編を考える上で重要である。

【大森 大船渡市農業協同組合営農部長】

- ・ 資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」の中で、通学時間（片道）は1時間以内が望ましいと答えた生徒が約8割いることが示されているが、地理的条件や交通事情から考えると気仙ブロック内の中学生が1時間以内で通える範囲は、気仙ブロック内の高校に限られる。このような状況を鑑み、教育の機会の保障の観点からも、現在、気仙ブロックに設

置されている、すべての学校と学科を残してほしい。

- ・ なお、後期再編計画の策定に当たっては、地域の意見を十分に取り入れながら検討を進めてほしい。

【新沼 大船渡商工会議所専務理事】

- ・ 気仙地区雇用開発協会の調査によれば、昨年度気仙地区の高校を卒業した生徒約 500 人中、進学した生徒が約 400 人で、就職した生徒は約 100 人である。就職した生徒約 100 人のうち、管内（大船渡市、陸前高田市、住田町）の就職者は約 70 人である。また、進学した約 400 人のうち、将来、気仙地区に戻ってきたいと考えている生徒は約 60 人で、進学した生徒の約 15% に過ぎない。少子化が進む中、地元の高校卒業後の進路として他地区へ流出する生徒も多く、さらなる人口減少が予想される。地元にとって、非常に厳しい状況にあると認識している。
- ・ 大船渡商工会議所の取組として、高校生に地元企業を理解してもらうこと及び、高校生の地元定着を促進させることを目的として、今年度から地元企業が高校に出向き、出前授業を実施している。高校生からの評判も良く、地元企業に対する関心が高まりつつあると感じている。高校生の地元定着に向け、来年度も継続して出前授業を実施したいと考えている。
- ・ 2015 年から「大船渡ビジネスプランコンテスト」（委員長：大船渡市長、構成等団体：大船渡市、大船渡商工会議所等）が開催されているが、今年度の学生の部の応募 32 件中、27 件が地元高校生から応募されたものであった。学生の部の最優秀賞は地元高校生のものであり、地域資源の活用による地域の活性化（地方創生）や産業育成にも踏み込んだ内容であった。地元高校生が主体的に地域について考えていることに対し、地域の将来に明るい希望を持ったところである。このような活動を通して地域理解が進み、結果として高校生の地元定着につながっていくことに期待を持っている。

【伊東 陸前高田商工会長】

- ・ 小規模校においては配置される教員数も限られ、大規模校に比べ学習できる科目等で制限を受けられると思われるが、情報通信技術（ICT）等を活用すれば、大規模校と同じ内容の授業が受けられるのではないかと考える。「教育の質の保証」の観点から、先端技術を積極的に取り入れる必要があるのではないかと考える。
- ・ 集団生活により社会性を育成するという観点も必要であるが、より積極的に生徒一人ひとりと向き合っ、生徒の個性を伸ばすという観点も必要であると考え。
- ・ 就職後の離職率が高い状態が続いていると聞いている。就職希望の生徒に対しては業種や職種等をよく理解させた上で進路を決定させるなど、キャリア教育をさらに充実させなければならないと考える。
- ・ 地域との交流（インターンシップ等）を通して、人と人との関わりあい方を学ぶことも重要である。現在、インターンシップ等が行われ、地域との交流が図られている場面も見られるが、その他にも、地域との交流が図られるような機会を作っていくことも必要と考える。

【泉田 住田町産業関係者代表】

- ・ 参考資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」の質問 7 「通学の範囲をどの程度まで可能と考えていますか」に対して「保護者が自家用車で送迎できる範囲まで」と回答した中学生の生徒の割合が気仙ブロックでは 30.5% となっており、全県の 16.4% を大幅に上回っている結果が示されている。現在でも高校への送迎に関わる保護者の負担が大きい、統合により地域に学校がなくなると、さらに保護者の負担が増えることが予想される。後期計画の策定に当たっては、通学に関わる保護者の負担についても考慮してほしい。
- ・ 少子化が進む時代において、今まで以上に生徒一人ひとりを大切にする教育が必要と考える。

後期計画の策定に当たっては、このような視点も必要と考える。

【千葉 住田町商工会副会長】

- ・ これからの高校教育においては、世界とのつながりを意識させながらグローバルな視点で物事を考えることのできる生徒を育てていく必要があると考えている。
- ・ 企業は、自分で課題を発見し、課題解決に向けて主体的に物事を考え行動できる人材を求めている。高校教育においては、このような人材を育てる視点も必要と考えている。
- ・ 先日、政府の教育再生実行会議で、『生徒の能力や興味・関心、進路などが多様化していることを踏まえ、「普通科」のあり方を見直す高校改革に向けた検討の中間報告をまとめた』とする報道があった。このような国の動向も注視しながら、後期計画を検討する必要もあると思われる。

【多田 陸前高田市立高田第一中学校PTA会長】

- ・ 参考資料 No. 5 「新たな県立高等学校再編計画」の前期再編プログラム総括表において、「1 学年 1 学級の普通高校では、直近の入学者数が 2 年連続して 20 人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合します。」という基準が示されているが、この基準は「教育の質の保証」の観点から妥当な基準であると思う。
- ・ 小規模となっても存続させる必要のある学校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫をしてもらいたい。
- ・ 現在、高田第一中学校の生徒と地域の成年が連携を取りながら、「陸前高田市の将来を考える会」を立ち上げ、活動を行っている。具体的には地域の活性化に向け、中心市街地にある複合商業施設等で様々なイベントを企画・運営すること等の活動をしている。
- ・ 高校生が地域の活動に参加する機会を増やした方がよいと思う。これは、地域の活動に積極的に参加することで地域理解が進み、将来的に地元定着につながるのではないかと考えられるからである。

【小野田 住田町PTA連合会会長】

- ・ 中学校卒業予定者数の減少に伴い、高校を再編することは避けて通れないものと理解している。
- ・ 各高校ともに、魅力ある学校づくりに向け積極的に取り組んでももらいたい。また、併せて、指導する教員の資質向上を図る取組も行っていく必要があるのではないかと考えている。
- ・ 保護者を代表して、この会に参加しているわけだが、後期計画策定にあたっては、保護者の意見もしっかり取り入れてほしい。

【小松 大船渡市教育委員会教育長】

- ・ 中学生が進路選択する上で参考とすることのできる県立高校各校の取組や特色等がわかるような詳しい資料があれば、積極的に提供していただきたい。
- ・ 大船渡高校においては、地域探究型の学習として「大船渡学」に取り組んでおり、特色のある教育を行っていること承知している。地域の課題に目を向け、探究的な学びをすることは、地域理解につながり有意義なことと考えている。
- ・ 高校教育においては、将来、地域医療を支えるような優秀な人材もしっかり育てていくという視点も必要と考える。

【金 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・ 各高校においては、大学等への進学率や、大企業への就職者数の向上のみを追い求めるので

はなく、高校生にとって自己実現を果たすことのできる魅力ある学校を目指してほしい。

- ・ 資料 No. 3－1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」 p 1に「魅力ある高校づくりに向けて」の記載にもあるとおり、生徒、保護者、地域にとって魅力ある高校づくりに向けて、学校や地域が一体となって取り組むことが大切であるとする。
- ・ 後期計画の策定に当たっては、これからの岩手を支える人材をどのように育てていくかという視点も必要と考えている。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・ 気仙ブロックにある高校は、地域に根ざした学校が多く、すべての学校が地域にとって必要とされていると感じている。
- ・ 地域において、地元の高校に通う高校生の存在は大きいものであり、地域の活性化において高校生は欠かせない存在である。
- ・ 住田高校は、地域にとって大切な学校である。住田高校は、住田町の高校と捉えるのではなく、大船渡市からの入学者もいることから、気仙地区の高校であると捉える必要があるのではないかと考えている。
- ・ 少子化、人口減少が進む中であって、現在のままの学校数や学校規模を維持できないことは理解しているが、前期計画を見ると中学校卒業予定者等の数値だけを根拠に学級減等を行っているように見えてしまう。
- ・ 少子化は進んでいくが、地域を支える人材は必要である。今後の地域を担っていく人材の育成に向け、地域の高校の果たす役割を考える必要がある。
- ・ 岩手にとってどのような人材が必要なのか。その人材を育てるためにはどのような学校が必要なのか等を検討した上で、後期計画を策定してもらいたい。

【松村 気仙地区中学校長会副会長】

- ・ 気仙ブロック内にある高校すべてが、地元に着目しており、必要とされていると感じている。特に住田高校は、生徒一人ひとりを丁寧に指導している学校であると思う。中学校ではリーダーとなれなかった生徒が、住田高校では、学校の中心となり活躍している例もある。気仙ブロック内にある学校には、それぞれの良さがあり、魅力があると感じている。
- ・ 高校生が中学生に対して授業を行う「出前授業」等が実施されれば、中学生に与える影響は大きいと思われる。高校生と中学生の交流が、高校の魅力づくりに向けたひとつの取組になるのではないかと考える。

【県教委】

- ・ 地域と学校との連携について意見をいただいたが、子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜くために必要な力を、地域課題の解決等を通して身につけていくことは重要であると考えており、後期計画の検討においては、地域と学校との連携・協働についても重要な視点であると考えている。
- ・ 地域と学校との連携の例として、「ふるさと探究」という学校設定科目を設け、地域の協力を得ながら、地域の企業の方や団体の方を講師として迎え指導をいただいたり、高校生が地域に出かけていき、地域課題を発見し、その解決方法を考える等の取組を行っている高校もある。
- ・ 国において、「普通科」のあり方を見直す検討を進めているとの報道についてであるが、現在、政府の教育再生実行会議の中間報告の段階である。内容が具体化されているものではない状況ようであるが、今後の動向を注視していきたいと考えている。
- ・ 情報通信技術（ICT）等の活用についての意見をいただいたが、現在、県の総合教育センターが中心となり、岩泉高校、西和賀高校において情報通信技術（ICT）技術を取り入れた

遠隔授業を実践し研究している。このような技術も活用しながら「教育の質の保証」を図っていくことも必要であると考えている。

- ・ 県立高校各校の取組や特色等の情報発信についてであるが、県教委では毎年「ハイスクールガイド」を作成し、県立高校各校の学習内容や、部活動等の特色について情報を発信している。今後も継続して取り組んでいきたいと考えている。

【戸田 大船渡市長】

- ・ 高校教育においては、少子化による人口減少、労働力人口の減少等、日本が抱えている課題を直視し、その解決に向け取り組むことのできる人材の育成に向けた教育も必要と考える。

【戸羽 陸前高田市長】

- ・ 後期計画については、中学校卒業生数の減少に伴う学校数及び学校規模を縮小する計画だけではなく、将来に希望が持てる「岩手らしさ」を盛り込んだものとしてほしい。必要な再編は行うものの、将来の岩手を支えていく子どもたちにとってより良い教育環境を作るという視点が重要である。

【県教委】

- ・ 国の方針として、地域と学校との連携・協働について述べられているが、以前と比べ、地域との連携に取り組み、地域の教育資源を活用した学びに力を入れている学校も出てきている。地域課題を教材にしながら探究する力を身につけていくということは、地域の協力がなければ実現できないことである。
- ・ 「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」の2本の柱の両立は非常に難しい課題であり、その課題を解決するために、皆様からの多くの意見が貴重となっている。今回いただいた様々な意見を、後期計画の策定に役立てていきたい。
- ・ 再編計画は、数合わせであるとの意見をいただくが、高校再編計画はいわゆる「枠組み」の計画であり、そのように解釈されてしまう可能性もある。しかしながら、その枠の中にどのような教育の内容を入れていくのかについては高校教育の全体の課題となる。今後皆様からの意見を参考にしながら高校教育の充実に努めていきたいと考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回)【気仙ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	大船渡市	戸田 公明	大船渡市長	
2		大森 徳正	大船渡市農業協同組合 営農部長	
3		新沼 邦夫	大船渡商工会議所 専務理事	
4		小松 伸也	大船渡市教育委員会 教育長	
5	陸前高田市	戸羽 太	陸前高田市長	
6		伊東 孝	陸前高田商工会 会長	
7		多田 繁喜	陸前高田市立高田第一中学校PTA 会長	
8		金 賢治	陸前高田市教育委員会 教育長	
9	住田町	神田 謙一	住田町長	
10		泉田 浩喜	住田町産業関係者代表(畜産)	
11		千葉 和三	住田町商工会 副会長	
12		小野田 利文	住田町PTA連合会 会長	
13		菊池 宏	住田町教育委員会 教育長	
14	地区中学校長代表	松村 敦子	気仙地区中学校長会 副会長(大船渡市立赤崎中学校長)	代理

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
15	県立高等学校	須川 和紀	高田高等学校長	
16		宮 学	大船渡高等学校 副校長	
17		大木 由里	大船渡東高等学校 副校長	
18		鈴木 広樹	住田高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
19	県教育委員会 事務局等	加藤 一浩	沿岸南部教育事務所 企画総務課主幹兼企画総務課長	
20		岩井 昭	教育次長	
21		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
22		藤澤 良志	学校調整課高校改革課長	
23		宇夫方 聡	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
24		梅澤 貴次	学校調整課高校改革担当主査	
25		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
26		谷地 信治	学校調整課高校改革担当指導主事	